

# 平成28年度財政状況

## —国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1)基礎年金勘定の収支状況	1
(2)基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
(3)国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1)受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間	4
(2)老齢年金受給権者の年齢構成	7
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1)被保険者数、被保険者平均年齢	8
(2)被保険者の分布(第1号被保険者)	9
(3)被保険者の分布(第3号被保険者)	12
4. 積立金の運用状況について	15
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1)国民年金勘定の収支状況の比較	16
(2)基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	17
(3)財政指標の比較	18

# 国民年金・基礎年金制度 平成28年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

### (1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較 (伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	239,514	220,884	223,465	232,930	240,055	7,125	( 3.1%)
	抛出金等収入	209,199	209,777	218,287	224,818	231,378	6,560	( 2.9%)
	基礎年金抛出金	205,671	206,363	215,134	221,572	227,915	6,343	( 2.9%)
	特別国庫負担相当額	3,528	3,414	3,153	3,246	3,463	217	( 6.7%)
	運用収入	106	97	95	51	49	△ 1	(△ 2.8%)
	積立金より受入		-	5,039	8,014	8,585	571	( 7.1%)
	その他	30,209	11,010	45	48	44	△ 4	(△ 8.5%)
支 出	支出総額	212,572	214,314	216,327	224,628	231,726	7,098	( 3.2%)
	基礎年金給付費(本来分)	183,036	192,703	199,860	209,349	216,833	7,484	( 3.6%)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	29,532	21,607	16,461	15,275	14,891	△ 384	(△ 2.5%)
	その他	5	4	6	4	2	△ 1	(△ 37.7%)
収 支 残		26,942	6,570	7,138	8,302	8,329	27	( 0.3%)
年 度 末 積 立 金		23,223	29,793	31,892	32,181	31,926	△ 255	(△ 0.8%)
抛出金算定対象者数		54,049 千人	53,494 千人	54,056 千人	54,089 千人	54,239 千人	150 千人	( 0.3%)
抛出金単価(月額)		31,301 円	32,737 円	33,146 円	34,198 円	34,870 円	672 円	( 2.0%)
保険料相当額(月額)		15,650 円	16,368 円	16,573 円	17,099 円	17,435 円	336 円	( 2.0%)

注1:「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。なお、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)の改正により、平成24年度決算以降、収支残を積立金として積み立てることが可能となった。

注2:平成27年度から平成36年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金抛出金の軽減が行われるが、上記の抛出金単価(月額)には軽減前の額を計上している。

注3:保険料相当額(月額)は、抛出金単価×(1-国庫負担割合(50%))で計算している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況（平成28年度確定値<sup>注1</sup>）

基礎年金給付費 （本来分）	基礎年金相当 給付費（旧法分） （基礎年金交付金）	基礎年金相当給付費（旧法分）（基礎年金交付金）					合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
216,809 億円	13,561 億円	5,384 億円	6,235 億円	605 億円	1,287 億円	50 億円	230,370 億円

負担状況（平成28年度確定値<sup>注1</sup>）

基礎年金拠出金	基礎年金拠出金					特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
226,956 （1,591） 億円	31,188 （109） 億円	173,529 （1,313） 億円	5,660 （43） 億円	14,201 （107） 億円	2,379 （18） 億円	3,414 億円	230,370 億円
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 7,453 千人	(2号) 33,523 千人	(2号) 1,021 千人	(2号) 2,747 千人	(2号) 482 千人		54,239 千人 (1号 7,453 2号 37,774 3号 9,012)
		(3号) 7,948 千人	(3号) 332 千人	(3号) 646 千人	(3号) 86 千人		

注1：上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成28年度に係る概算値と平成26年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

注2：負担状況の基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。なお、（ ）内の額は、軽減額である。

基礎年金拠出金単価

34,870円（軽減前の基礎年金拠出金から計算した値）

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	32,827千人（平成29年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値）
障害基礎年金受給権者数	2,065千人（同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値）
遺族基礎年金受給権者数	227千人（同 上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値）
被保険者数合計	65,275千人（平成29年3月末現在）
第1号被保険者数（任意加入含む）	15,754千人（同 上）
第2号被保険者数	40,631千人（同 上）
第3号被保険者数	8,890千人（同 上）

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	52,221	49,762	45,572	42,312	44,278	1,965 ( 4.6%)
	[時価ベース]	[59,170]	[54,652]	[52,728]	[36,146]	[46,225]	10,079 ( 27.9%)
	保険料	16,124	16,178	16,255	15,139	15,069	△69 ( △0.5%)
	国庫負担	21,938	21,119	19,283	18,094	19,966	1,872 ( 10.3%)
	運用収入	343	1,733	2,710	2,750	2,907	157 ( 5.7%)
	[時価ベース]	[7,293]	[6,622]	[9,865]	[△3,417]	[4,854]	8,271 ( △242.1%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(342)	(1,731)	(2,709)	(2,750)	(2,907)	157 ( 5.7%)
	基礎年金交付金	8,629	7,835	7,198	6,190	5,593	△597 ( △9.7%)
	積立金より受入	4,976	2,749	-	-	650	650 ( - )
	独立行政法人福祉医療機構納付金	158	138	115	132	87	17 ( 12.6%)
その他	53	11	12	8	6	△2 ( △29.5%)	
支 出	支出総額	51,945	49,019	44,682	41,155	43,785	2,630 ( 6.4%)
	給付費	10,590	9,410	8,276	7,311	6,400	△911 ( △12.5%)
	基礎年金拠出金	39,987	38,378	34,992	32,400	35,935	3,535 ( 10.9%)
	その他	1,368	1,231	1,414	1,444	1,450	6 ( 0.4%)
収 支 残		276	743	890	1,158	493	△665 ( △57.4%)
[時価ベース]		[7,226]	[5,633]	[8,046]	[△5,009]	[2,440]	7,449 ( △148.7%)
業務勘定から積立金への繰入		171	162	129	110	110	△0 ( △0.4%)
年度末積立金		72,789	70,945	71,965	73,233	73,186	△47 ( △0.1%)
[時価ベース]		[81,446]	[84,492]	[92,667]	[87,768]	[89,668]	1,900 ( 2.2%)
積立金運用利回り [時価ベース]		9.52%	8.31%	11.79%	△3.72%	5.63%	9.34%
特記事項		<p>○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。</p> <p>○上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>○平成28年度の収支状況は、平成28年度決算(平成29年8月公表)及び「年金積立金の運用状況について」(平成29年10月)に基づき作成している。</p> <p>○平成26年度より福祉年金勘定が国民年金勘定に統合されたが、上記表の平成26～28年度の数値は、旧福祉年金勘定分を除いた額である。</p> <p>○平成27年度から平成36年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われている。</p>					

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者数及び年金総額等は含まれていない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

① 受給権者数、年金総額

			平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)			
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金受給権者数	30,853	31,964	32,997	33,832	34,470	639	(	1.9 %	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	27,782	28,968	30,069	30,964	31,657	692	(	2.2 %	
	全額支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	895	802	712	625	542	△ 83	(	△ 13.2 %
年金総額		計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	1,902	1,931	1,959	1,991	2,025	34	(	1.7 %	
一部支給		受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	274	263	257	252	247	△ 5	(	△ 2.0 %
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	203,362	210,072	216,663	225,500	230,966	5,465	(	2.4 %	
	全額停止	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	182,635	189,603	196,342	204,948	210,352	5,404	(	2.6 %
年金総額		計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	1,993	1,779	1,578	1,407	1,227	△ 180	(	△ 12.8 %	
一部停止		受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	16,703	16,752	16,853	17,264	17,533	269	(	1.6 %
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	2,030	1,938	1,890	1,881	1,853	△ 28	(	△ 1.5 %	
	全額停止	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	6	6	5	5	5	△ 0	(	△ 1.0 %
年金総額		計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	55	51	48	47	47	△ 1	(	△ 1.2 %	
全額停止		受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	6	6	5	5	5	△ 0	(	△ 1.0 %
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	55	51	48	47	47	△ 1	(	△ 1.2 %	
	全額停止	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	31	29	27	27	26	△ 1	(	△ 2.0 %
年金総額		計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	31	29	27	27	26	△ 1	(	△ 2.0 %	
全額停止		受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	548	567	587	602	613	11	(	1.8 %
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	254	278	301	319	333	14	(	4.5 %	
	全額停止	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	3	2	2	2	2	△ 0	(	△ 8.7 %
年金総額		計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	130	131	132	133	132	△ 1	(	△ 0.4 %	
全額停止		受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	161	155	152	149	146	△ 3	(	△ 2.0 %
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	3,449	3,526	3,623	3,749	3,810	60	(	1.6 %	
	全額停止	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	1,430	1,553	1,673	1,790	1,871	81	(	4.5 %
年金総額		計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	5	5	4	4	3	△ 0	(	△ 10.2 %	
全額停止		受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金受給権者数	1,073	1,067	1,067	1,085	1,079	△ 6	(	△ 0.5 %
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金受給権者数	941	902	878	871	856	△ 15	(	△ 1.8 %	

②受給権者数、年金総額(繰上げ支給・繰下げ支給の状況)

			平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	5,277	5,139	4,992	4,837	4,663	△ 174 ( △ 3.6 %)	
		通算老齢年金	4,913	4,815	4,708	4,590	4,452	△ 139 ( △ 3.0 %)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	24,661	24,215	23,702	23,485	22,919	△ 567 ( △ 2.4 %)	
		通算老齢年金	23,922	23,562	23,131	22,982	22,487	△ 495 ( △ 2.2 %)	
								△ 71 ( △ 14.2 %)	
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	339	352	364	381	401	20 ( 5.2 %)	
		通算老齢年金	339	352	364	381	401	20 ( 5.2 %)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	- ( - %)
		通算老齢年金	3,248	3,320	3,397	3,558	3,719	160 ( 4.5 %)	
								160 ( 4.5 %)	
								- ( - %)	
特 記 事 項									

③老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(受給権者)

男女合計	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円	
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	54,783	54,544	54,414	55,157	55,373	216 ( 0.4 %)	
男性	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円	
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月	月	月	月	月	月	
女性	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円	
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	59,111	58,616	58,218	58,780	58,806	26 ( 0.0 %)	
		円	円	円	円	円	円	
		月	月	月	月	月	月	
		402	406	410	413	416	3 ( 0.7 %)	
		円	円	円	円	円	円	
		51,433	51,381	51,455	52,339	52,708	369 ( 0.7 %)	
		円	円	円	円	円	円	
		月	月	月	月	月	月	
		334	339	345	349	354	5 ( 1.3 %)	
特 記 事 項								

④老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間(新規裁定者)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男女計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 51,082	円 51,493	円 51,033	円 51,859	円 52,336	円 477 ( 0.9 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 395	月 397	月 400	月 403	月 405	月 2 ( 0.5 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 51,525	円 52,404	円 51,504	円 52,141	円 52,639	円 498 ( 1.0 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 416	月 416	月 417	月 417	月 417	月 △ 0 ( △ 0.0 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 50,812	円 50,927	円 50,694	円 51,635	円 52,102	円 467 ( 0.9 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 383	月 385	月 388	月 392	月 396	月 4 ( 0.9 %)
特 記 事 項		特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金を受給するようになった場合は、新規裁定に計上していない。					

## (2) 老齡年金受給権者の年齢構成

(平成29年3月末)

年 齢 階 級	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	179	1.3	212	1.2	391	1.2
65 ~ 70	4,337	31.3	4,758	26.7	9,095	28.7
70 ~ 75	3,243	23.4	3,727	20.9	6,970	22.0
75 ~ 80	2,790	20.2	3,447	19.3	6,236	19.7
80 ~ 85	2,020	14.6	2,900	16.3	4,919	15.5
85 ~ 90	1,021	7.4	1,871	10.5	2,892	9.1
90 ~	246	1.8	907	5.1	1,152	3.6
合 計	13,836	100.0	17,821	100.0	31,657	100.0
平 均 年 齢	74.7 歳		76.3 歳		75.6 歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 統 計					



### 3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

#### (1)被保険者数、被保険者平均年齢

			平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	第1号	計	千人 18,637	千人 18,054	千人 17,420	千人 16,679	千人 15,754	千人 △ 925 ( △ 5.5 %)
		男性	9,563	9,275	8,962	8,590	8,165	△ 426 ( △ 5.0 %)
		女性	9,075	8,779	8,458	8,089	7,589	△ 499 ( △ 6.2 %)
	第3号	計	千人 9,602	千人 9,454	千人 9,319	千人 9,151	千人 8,890	千人 △ 261 ( △ 2.9 %)
		男性	112	111	109	108	109	1 ( 0.5 %)
		女性	9,490	9,343	9,210	9,043	8,781	△ 262 ( △ 2.9 %)
被保険者 平均年齢	第1号	計	歳 39.3	歳 39.3	歳 39.3	歳 39.3	歳 39.3	歳 △ 0.0 ( △ 0.1 %)
		男性	38.7	38.7	38.7	38.8	38.8	△ 0.0 ( △ 0.0 %)
		女性	40.0	39.9	39.9	39.8	39.8	△ 0.1 ( △ 0.2 %)
	第3号	計	歳 43.3	歳 43.5	歳 43.7	歳 43.9	歳 44.1	歳 0.2 ( 0.4 %)
		男性	46.9	47.1	47.0	46.9	46.9	△ 0.0 ( △ 0.0 %)
		女性	43.3	43.5	43.6	43.8	44.0	0.2 ( 0.4 %)
免除等の状況	法定免除者	千人 1,336	千人 1,341	千人 1,344	千人 1,346	千人 1,347	千人 1 ( 0.1 %)	
	申請全額免除者	2,394	2,495	2,453	2,296	2,211	△ 85 ( △ 3.7 %)	
	申請3/4免除者	262	304	314	253	220	△ 33 ( △ 12.9 %)	
	申請半額免除者	151	188	196	147	139	△ 8 ( △ 5.4 %)	
	申請1/4免除者	69	95	103	72	73	1 ( 1.5 %)	
	学生納付特例者	1,718	1,764	1,779	1,723	1,757	34 ( 2.0 %)	
	納付猶予者	421	460	444	397	514	116 ( 29.3 %)	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。(以下同様)</li> <li>・納付猶予者は、平成27年度までは30歳未満、平成28年度は50歳未満の者が対象である。</li> </ul>							
統計調査の方法								

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成29年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上	歳未満												%
20	~ 25	3,369	21									3,390	21.5
25	~ 30	334	1,098	11								1,443	9.2
30	~ 35	162	381	896	10							1,450	9.2
35	~ 40	97	235	385	875	8						1,600	10.2
40	~ 45	98	186	282	463	839	8					1,876	11.9
45	~ 50	104	157	213	335	469	721	7				2,004	12.7
50	~ 55	109	124	152	192	271	381	518	4			1,750	11.1
55	~ 60	139	136	139	161	188	290	525	489	5		2,071	13.1
60	~ 65	12	6	6	9	10	15	45	34	24		160	1.0
65	~	0	0	1	0	0	1	2	2	3		9	0.1
合 計		4,425	2,344	2,083	2,046	1,784	1,416	1,096	529	32		15,754	
割合 (%)		28.1	14.9	13.2	13.0	11.3	9.0	7.0	3.4	0.2			100.0
平均年齢		39.3 歳											
統計調査の方法		抽出統計(抽出率1/100)											

注1：被保険者期間は、第1号被保険者期間（任意加入期間を含む）及び第3号被保険者期間の合計である。（以下同様）

注2：過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。（以下同様）

○ 男性

(平成29年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満												%
20	~	25	1,788	13								1,801	22.1
25	~	30	156	585	6							746	9.1
30	~	35	79	185	486	7						757	9.3
35	~	40	52	123	192	500	5					872	10.7
40	~	45	62	108	142	226	477	6				1,022	12.5
45	~	50	74	102	122	171	203	400	4			1,076	13.2
50	~	55	83	92	96	110	119	142	255	3		899	11.0
55	~	60	103	93	89	97	92	102	119	234	3	932	11.4
60	~	65	10	4	3	5	5	4	7	9	10	55	0.7
65	~		0	0	0	0	0	0	1	1	1	5	0.1
合 計			2,408	1,305	1,136	1,115	902	654	385	246	14	8,165	
割 合 (%)			29.5	16.0	13.9	13.7	11.0	8.0	4.7	3.0	0.2		100.0
平 均 年 齢			38.8 歳										

○ 女性

(平成29年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	%		
20	~ 25	1,581	8									1,589	20.9
25	~ 30	178	513	5								697	9.2
30	~ 35	83	196	410	3							693	9.1
35	~ 40	45	112	193	375	3						728	9.6
40	~ 45	36	78	139	237	362	3					854	11.3
45	~ 50	30	55	91	164	265	321	3				929	12.2
50	~ 55	26	32	56	83	152	239	263	1			852	11.2
55	~ 60	36	43	50	64	96	188	406	255	2		1,139	15.0
60	~ 65	2	2	2	4	5	11	38	25	14		104	1.4
65	~	0	0	0	0	0	0	1	1	2		5	0.1
合 計		2,017	1,039	947	930	883	761	711	283	18		7,589	
割 合 (%)		26.6	13.7	12.5	12.3	11.6	10.0	9.4	3.7	0.2			100.0
平 均 年 齡		39.8 歳											

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成29年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]									合 計	割 合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	101	1								102	1.1
25	~ 30	185	268	3							456	5.1
30	~ 35	174	465	378	2						1,020	11.5
35	~ 40	91	331	554	422	2					1,399	15.7
40	~ 45	53	177	443	664	392	3				1,732	19.5
45	~ 50	29	69	183	431	652	286	1			1,650	18.6
50	~ 55	21	32	60	127	347	531	241	1		1,359	15.3
55	~ 60	30	31	36	51	108	264	535	118	0	1,173	13.2
60	~ 65											
65	~											
合 計		683	1,374	1,656	1,697	1,502	1,083	777	119	0	8,890	
割合 (%)		7.7	15.5	18.6	19.1	16.9	12.2	8.7	1.3	0.0		100.0
平均年齢		44.1 歳										
統計調査の方法		抽出統計(抽出率1/100)										

○ 男性

(平成29年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]									合 計	割 合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	1									1	0.7
25	~ 30	2	1								3	3.2
30	~ 35	4	4	3							10	9.2
35	~ 40	4	2	2	3						12	10.6
40	~ 45	3	4	3	3	4					17	15.8
45	~ 50	5	4	4	4	2	3				21	19.7
50	~ 55	4	3	3	2	1	2	2			18	16.5
55	~ 60	9	4	4	3	2	2	2	2		27	24.4
60	~ 65											
65	~											
合 計		31	23	19	14	9	7	4	2		109	
割 合 (%)		28.3	21.4	17.5	13.0	8.3	6.0	3.4	2.1			100.0
平 均 年 齢		46.9 歳										

○ 女性

(平成29年3月末、単位：千人)

	被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	100	1									101	1.1
25 ~ 30	183	267	3								452	5.1
30 ~ 35	170	462	376	2							1,010	11.5
35 ~ 40	87	329	551	419	2						1,388	15.8
40 ~ 45	49	173	440	661	388	3					1,715	19.5
45 ~ 50	25	64	179	427	650	283	1				1,629	18.6
50 ~ 55	17	28	56	125	346	529	239	1			1,341	15.3
55 ~ 60	22	27	32	49	106	262	533	116	0		1,147	13.1
60 ~ 65												
65 ~												
合 計	652	1,350	1,637	1,683	1,493	1,076	773	117	0		8,781	
割合 (%)	7.4	15.4	18.6	19.2	17.0	12.3	8.8	1.3	0.0			100.0
平均年齢	44.0 歳											

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成28年度）

区 分	金 額	構 成 割 合
預 託 金	億円 3,307	% 3.7
市場運用分	85,221	95.0
財 投 債	1,140	1.3
年度末積立金	89,668	100.0
運用利回り	5.63%	
特記事項	○時価評価の方法は、市場運用の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。	

※ 資産区分別の内訳（時価ベース）

区 分	金 額	構 成 割 合
国内債券	億円 28,637	% 31.9
（再掲）財投債	1,140	1.3
国内株式	20,927	23.3
外国債券	11,708	13.1
外国株式	20,777	23.2
短期資産	7,618	8.5
（再掲）預託金	3,307	3.7
年度末積立金	89,668	100.0
運用利回り	5.63%	
特記事項	○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。	



## 5. 財政検証における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

	収 入						支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	国庫負担	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
平成28年度 実 績 [時価ベース]	兆円 1.5	兆円 2.0	兆円 0.6	兆円 0.3 [0.5]	兆円 0.1	兆円 4.4 [4.6]	兆円 0.6	兆円 3.6	兆円 0.1	兆円 4.4	兆円 0.0 [0.2]	兆円 [9.0]
平成28年度 実績推計 <sup>注1</sup> [時価ベース]	1.5	2.0		[0.5]	0.0	[4.0]	0.1	3.6	0.1	3.8	[0.2]	[11.3]
将来見通し (平成26年財政検証)	(ケースC) 1.6	2.2		0.2	0.0	4.0	0.1	3.9	0.1	4.1	△0.1	10.6
	(ケースE) 1.6	2.2		0.2	0.0	4.0	0.1	3.9	0.1	4.1	△0.1	10.6
	(ケースG) 1.6	2.2		0.2	0.0	4.1	0.1	4.0	0.1	4.2	△0.1	10.5
主な要因 <sup>注2</sup>	第1号被保険者数の減少(見通しより減少1710万人→1593万人)(年度間平均)			運用利回りの上昇(見通しより上昇2.17%→5.63%)				拠出金按分率の減少(見通しより減少0.1531→0.1374)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(0.6兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.01兆円)を加え、</p> <p>③積立金より受入(0.07兆円)をその他収入から控除し、</p> <p>④業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、</p> <p>⑤国庫負担の繰延べ(2.4兆円(平準化の利子を含む))を年度末積立金に加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p>											

注1: 年金特別会計の決算に国庫負担の繰延べ等を加味し、財政検証ベースに補正したものである。

注2: 実績推計が将来見通しから乖離した要因であり、将来見通しの数値はケースC、Eの場合の数値を記載している。

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
		千人	千人	老齢年金 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
平成28年度実績 (年度間平均)	65,441	第1号: 15,929 第2号: 40,516 第3号: 8,995	34,245	32,243	1,913	90
将来見通し (平成26年財政検証)	(経済再生ケース)	第1号: 17,100 第2号: 38,200 第3号: 9,100	34,500	32,600	1,800	100
	(参考ケース)	第1号: 17,600 第2号: 37,300 第3号: 9,300	34,500	32,600	1,800	100
主な要因						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>•年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。</li> <li>•老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数(注2) (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (注1、2) (年度間平均)	対前年度 伸び率
		千人	%	千人	%
平成24年度	2.30	66,572	△0.7	28,925	2.9
25	2.21	66,100	△0.7	29,923	3.5
26	2.13	65,779	△0.5	30,848	3.1
27	2.07	65,545	△0.4	31,642	2.6
28	2.03	65,441	△0.2	32,243	1.9

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

平成26年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (注) (年度間平均)	対前年度 伸び率
		百万人	%	百万人	%
(経済再生ケース)					
平成28年度	2.0	64.4	△0.7	32.6	2.0
29	1.9	64.0	△0.6	33.1	1.5
30	1.9	63.7	△0.6	33.5	1.2
31	1.9	63.3	△0.5	33.8	0.9
32	1.9	63.0	△0.5	34.0	0.6
(参考ケース)					
平成28年度	2.0	64.2	△0.7	32.6	2.0
29	1.9	63.8	△0.6	33.1	1.5
30	1.9	63.4	△0.6	33.5	1.2
31	1.9	63.0	△0.6	33.8	0.9
32	1.8	62.7	△0.6	34.0	0.6

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成24年度	80.6	41,948	10,590	39,987	21,938	8,629	16,124	0.0
25	85.9	39,953	9,410	38,378	21,119	7,835	16,178	0.4
26	96.8	36,071	8,276	34,992	19,283	7,198	16,255	2.7
27	98.1	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	15,139	0.8
28	89.8	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	15,069	△ 0.1

平成26年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースC)								
平成28年度	85.9	4.0	0.1	3.9	2.2		1.6	2.7
29	86.6	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	2.2
30	86.8	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	2.0
31	86.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	2.0
32	85.9	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	2.0
(ケースE)								
平成28年度	85.9	4.0	0.1	3.9	2.2		1.6	2.7
29	86.6	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	2.2
30	86.8	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	2.0
31	86.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	2.0
32	85.9	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	2.0
(ケースG)								
平成28年度	85.8	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	2.0
29	86.6	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	1.4
30	86.4	4.3	0.1	4.2	2.3		1.7	1.2
31	85.6	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	1.2
32	85.3	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	1.2

注：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成24年度	121.5	41,948	10,590	39,987	21,938	8,629	16,124	343	0.0	-
[時価ベース]	[85.5]							[7,293]		[9.52]
25	105.2	39,953	9,410	38,378	21,119	7,835	16,178	1,733	0.4	-
[時価ベース]	[82.6]							[6,622]		[8.31]
26	88.5	36,071	8,276	34,992	19,283	7,198	16,255	2,710	2.7	-
[時価ベース]	[64.3]							[9,865]		[11.79]
27	86.2	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	15,139	2,750	0.8	-
[時価ベース]	[131.6]							[△3,417]		[△3.72]
28	93.3	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	15,069	2,907	△0.1	-
[時価ベース]	[84.2]							[4,854]		[5.63]

注：上記〔〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

平成26年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースC)										
平成28年度	101.7	4.0	0.1	3.9	2.2		1.6	0.2	2.7	2.17
29	99.0	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	0.3	2.2	2.57
30	96.4	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	0.3	2.0	3.08
31	94.7	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	0.4	2.0	3.55
32	93.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	0.4	2.0	3.95
(ケースE)										
平成28年度	101.7	4.0	0.1	3.9	2.2		1.6	0.2	2.7	2.17
29	99.0	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	0.3	2.2	2.57
30	96.4	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	0.3	2.0	3.08
31	94.7	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	0.4	2.0	3.55
32	93.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	0.4	2.0	3.95
(ケースG)										
平成28年度	104.0	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	0.2	2.0	1.88
29	102.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	0.2	1.4	2.13
30	101.1	4.3	0.1	4.2	2.3		1.7	0.2	1.2	2.42
31	100.7	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	0.3	1.2	2.71
32	100.2	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	0.3	1.2	2.91

注：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末積立金 (実績推計)(注1)	物価 上昇率	運用利回り (注2)
平成24年度 [時価ベース]	[5.1]	億円 41,948	億円 10,590	億円 39,987	億円 21,938	億円 8,629	億円 [101,442]	% 0.0	% [9.52]
平成25年度 [時価ベース]	[5.5]	39,953	9,410	38,378	21,119	7,835	[104,172]	0.4	[8.31]
平成26年度 [時価ベース]	[6.4]	36,071	8,276	34,992	19,283	7,198	[107,777]	2.7	[11.79]
平成27年度 [時価ベース]	[7.5]	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	[116,178]	0.8	[△3.72]
平成28年度 [時価ベース]	[6.6]	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	[111,449]	△0.1	[5.63]

注1: 前年度末積立金については、年金特別会計の積立金に国庫負担の繰延べを加味して、財政検証ベースに補正したものである。また、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

注2: 運用利回りは国民年金特別会計の積立金を時価ベースで評価した場合の運用利回りである。

平成26年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
(ケースC)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成28年度	5.8	4.0	0.1	3.9	2.2		10.7	2.7	2.17
平成29年度	5.7	4.1	0.1	4.0	2.2		10.6	2.2	2.57
平成30年度	5.6	4.1	0.1	4.0	2.2		10.6	2.0	3.08
平成31年度	5.6	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.55
平成32年度	5.5	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.95
(ケースE)									
平成28年度	5.8	4.0	0.1	3.9	2.2		10.7	2.7	2.17
平成29年度	5.7	4.1	0.1	4.0	2.2		10.6	2.2	2.57
平成30年度	5.6	4.1	0.1	4.0	2.2		10.6	2.0	3.08
平成31年度	5.6	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.55
平成32年度	5.5	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.95
(ケースG)									
平成28年度	5.6	4.1	0.1	4.0	2.2		10.6	2.0	1.88
平成29年度	5.4	4.2	0.1	4.1	2.3		10.5	1.4	2.13
平成30年度	5.2	4.3	0.1	4.2	2.3		10.4	1.2	2.42
平成31年度	5.2	4.4	0.1	4.3	2.4		10.3	1.2	2.71
平成32年度	5.1	4.4	0.1	4.3	2.4		10.3	1.2	2.91